

久喜市の財務書類4表

【総務省方式改訂モデル】

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

—平成21年度—

久 喜 市

目 次

I. 財務書類 4 表作成の基本事項

1	作成の背景	1
2	財務書類 4 表について	1
3	財務書類 4 表の作成基準	2
4	財務書類 4 表の相互関係	3

II. 普通会計財務書類 4 表

1	貸借対照表について	4
2	行政コスト計算書について	1 7
3	純資産変動計算書について	2 3
4	資金収支計算書について	2 8
5	各 4 表の相互関係	3 3

III. 連結財務書類 4 表

1	連結財務書類 4 表の作成目的	3 4
2	連結貸借対照表について	3 5
3	連結行政コスト計算書について	3 8
4	連結純資産変動計算書について	4 0
5	連結資金収支計算書について	4 2

I. 財務書類4表作成の基本的事項

1 作成の背景

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、歳入・歳出の収支計算書により決算書等を作成しています。平成12年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、地方公共団体は既存の経常収支比率など現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の取り組みとして、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成19年10月に総務省から財務書類作成モデルが示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表が要請されました。

このことを踏まえ、久喜市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計と市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している一部事務組合、広域連合等を含めた連結の財務書類4表を作成しました。

2 財務書類4表について

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、歳入と歳出を差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために、民間企業などの会計手法を取り入れたものが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表です。

「貸借対照表」は、左側(借方)に資産、右側に(貸方)に資産を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成されています。これにより行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどを知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)別に表したものです。

3 財務書類4表の作成基準

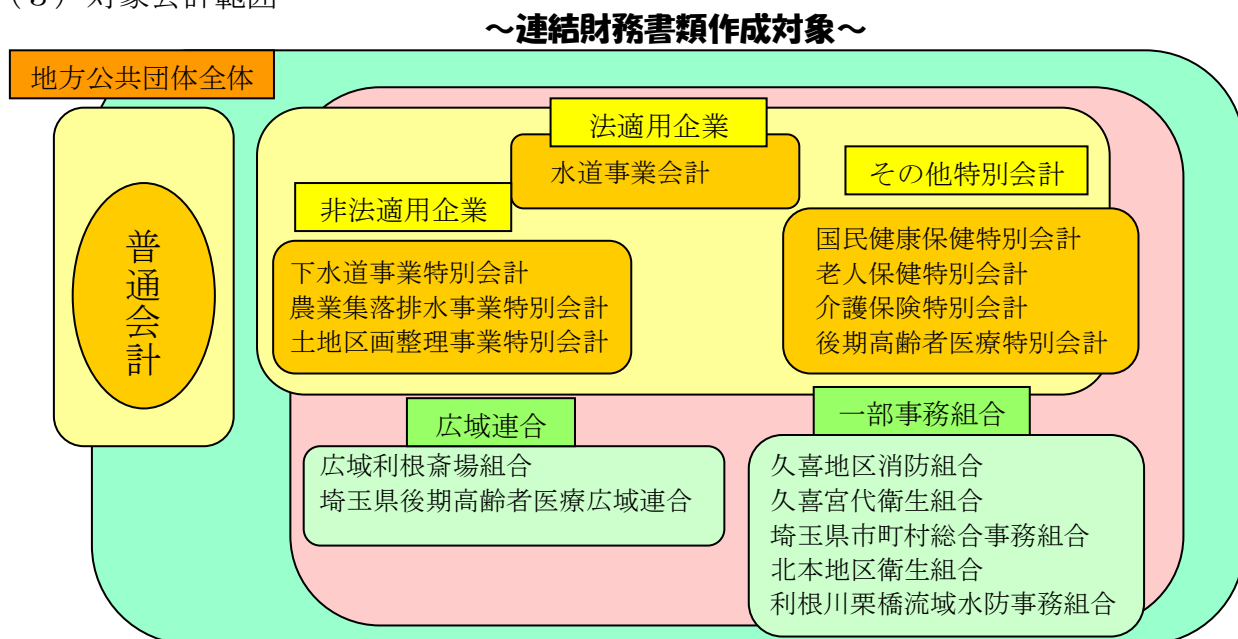
(1) 財務書類4表の作成モデル ⇒ 「総務省方式改訂モデル」

作成マニュアルでは、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。この2つのモデルの違いは、作成プロセスの違いと会計処理方法・開示雛型の違いにあります。このような中で「総務省方式改訂モデル」を採用した理由としては、既存資料「地方財政状況調査(決算統計)」が活用できること、固定資産の段階的整備が認められており作成時の負荷が比較的軽微であることなどによるものです。

(2) 作成基準日

貸借対照表	………	平成22年3月31日現在
行政コスト計算書	}	平成21年4月1日～平成22年3月31日
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

(3) 対象会計範囲



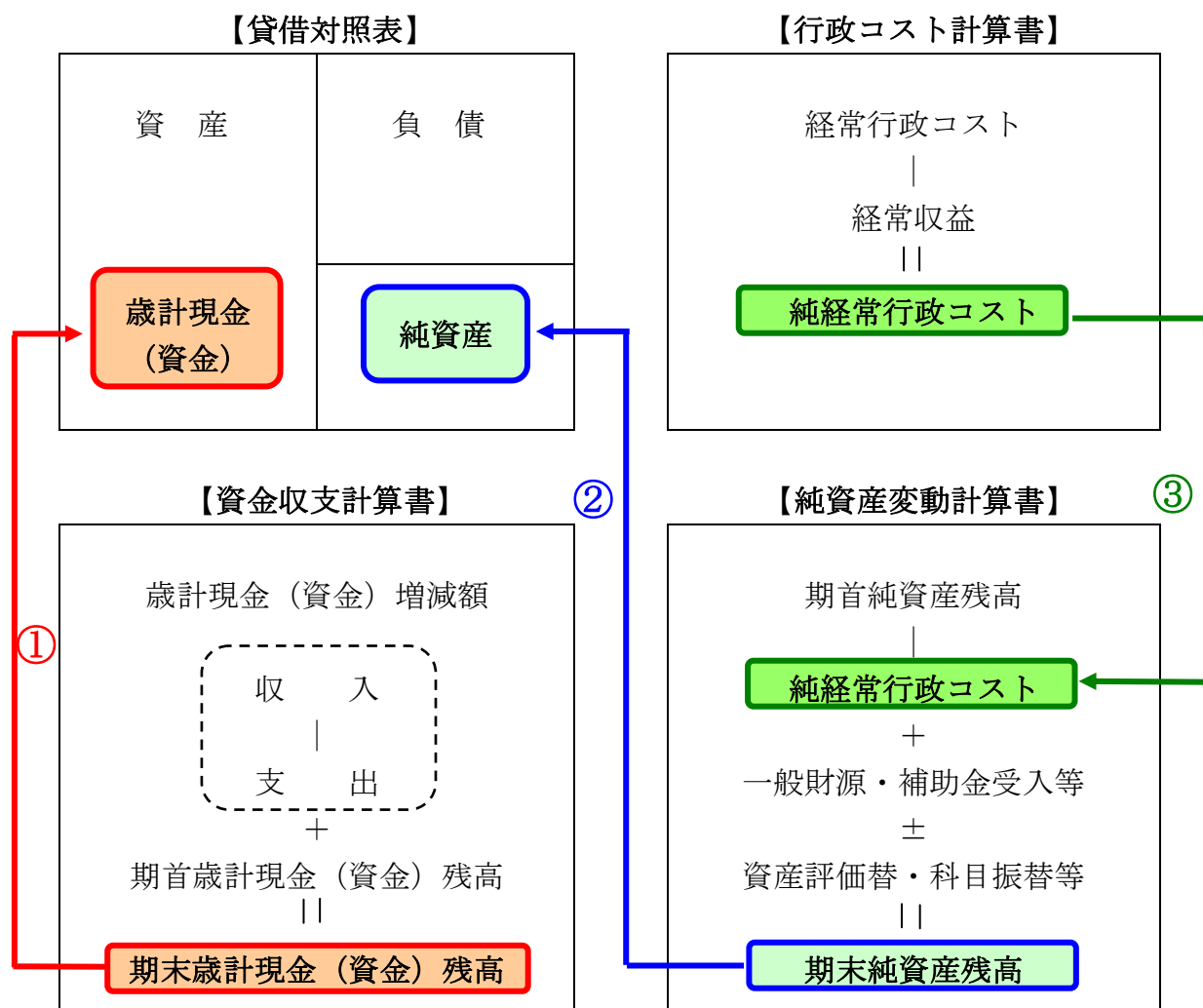
※財務書類4表は、普通会計のみと普通会計や公営事業会計などの地方公共団体全体及び一部事務組合・広域連合を連結した2通り作成しております。

(4) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)データ」、法定決算書類等。

4 財務書類4表の相互関係

これまで、各財務書類について解説してきましたが、4つの表は相互に関連しています。



- ①貸借対照表の資産のうち歳計現金(資金)の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金(資金)残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の残高になるまでの明細も表示していますので、**資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表**と言えます。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。**前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので**、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。
- ③行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

【普通会計の財務書類4表】

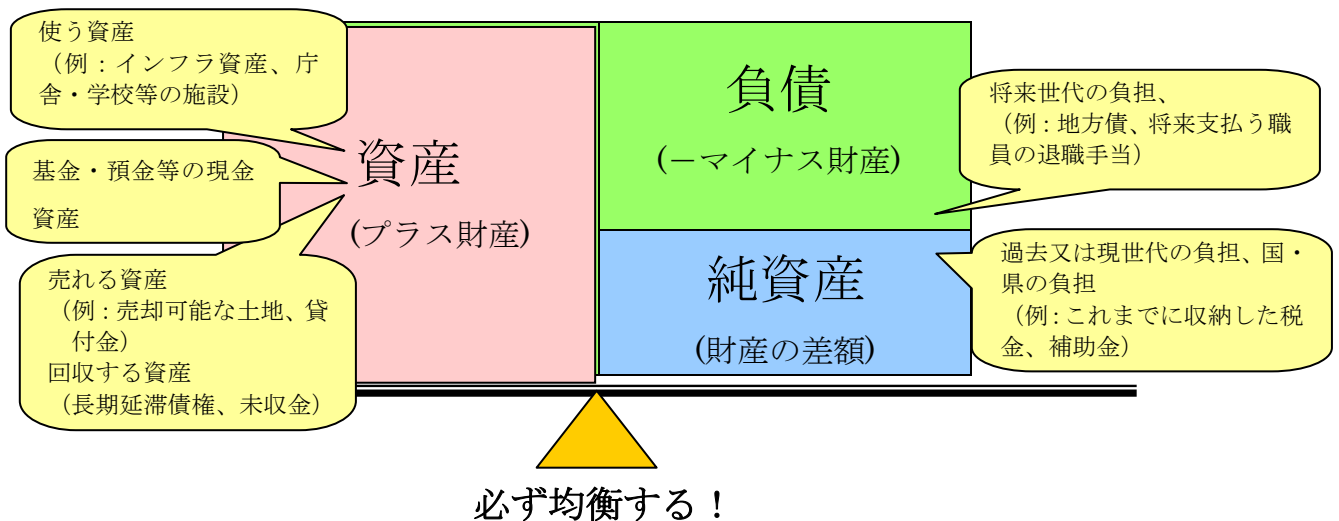
II. 普通会計財務書類 4 表

1 貸借対照表について

◆◆ 貸借対照表 ◆◆

年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにした表です。

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右が均衡していることからバランスシートとも呼ばれます。



★ 貸借対照表からわかること★

- ・ 次世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 提供済みの行政サービスで次世代に先送りされた負担や借金残高は？
- ・ 将来職員が退職する場合の負担は？

ストック情報

※全体表(平成21年度)は(P.9)をご覧ください。

(単位：千円)

資産の部	21年度	負債の部	21年度
1.公共資産	148,484,106	1.固定負債	53,268,926
(1)有形固定資産	148,426,645	(1)地方債	43,222,003
(2)売却可能資産	57,461	(2)長期未払金	175,617
		(3)退職手当引当金	9,871,306
2.投資等	3,011,917	2.流動負債	5,448,255
(1)投資及び出資金	483,099	(1)翌年度償還予定地方債	4,378,299
(2)貸付金	52,954	(2)短期借入金	0
(3)基金等	1,648,863	(3)未払金	19,440
(4)長期延滞債権	1,127,552	(4)翌年度支払予定退職手当	589,985
(5)回収不能見込額	△300,551	(5)賞与引当金	460,531
		負債合計	58,717,181
3.流動資産	4,399,793	純資産の部	21年度
(1)現金預金	4,004,119	1.公共資産等整備国 県補助金等	16,726,264
(うち歳計現金)	(2,091,878)	2.公共資産等整備一 般財源等	106,400,801
(2)未収金	395,674	3.その他一般財源等	△26,005,891
(うち回収不能見込額)	(△136,207)	4.資産評価差額	57,461
資産合計	155,895,816	負債及び純資産合計	155,895,816

①各項目の解説

【資産の部】

1 公共資産

(1)有形固定資産

- ・市が所有している庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などで、長期にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。全体を表示した貸借対照表では資産が形成された分野を明確にするため、行政目的別に区分し表示しています。
- ・評価額については、「地方財政状況調査(決算統計)」の普通建設事業費をもって取得原価としています。
- ・他団体(国・県・民間団体等)へ支出した補助金などにより形成された資産は除いています。
- ・減価償却は普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定し、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行いました。なお、土地については使用することによる摩耗消耗がないため減価償却は行いません。

有形固定資産耐用年数区分表

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1.総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	52	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2.民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6.商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7.土木費		(8)住宅	40
3.衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4.労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5.農林水産業費		(3)河川	49	8.消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9.教育	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10.その他	25

(2) 売却可能資産

- ・公共資産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）で売却可能なものを計上しました。
- ・売却可能資産の評価は固定資産評価額を基に算出しています。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

- ・公益法人や第三セクターなどへの出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

(2) 貸付金

- ・各種貸付金の現在高を計上しています。

(3) 基金等

- ・基金の現在高及び退職手当積立金（※）を算出し計上しています。

※退職手当積立金…埼玉県市町村総合事務組合が保有する資産から、久喜市の持分相当額を算出しました。

(4) 長期延滞債権

- ・市税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、原則1年を超えて回収がなされていないものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

- ・長期延滞債権のうち、居住不明や催告等による実態から回収が見込めないと判断されるものをマイナス計上しています。ただし、市税など滞納件数が多く個々に算出が困難なものについては、過去5年間の不納欠損実績率を基に合理的に算出しました。

3 流動資産

(1) 現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金（年度間の財政の不均衡を調整するための積立金）」及び「減債基金（地方債の償還を計画的に行うための積立金）」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未収金

- ・市税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものを計上しています。（1年を超えると長期延滞債権に計上します。）回収不能見込額については、投資等に計上しているものと同様の方法で算出しました。

【負債の部】

1 固定負債

(1) 地方債

- ・作成基準日における地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した金額を計上しています。

(2) 長期未払金

- ・PFI等の手法により整備した有形固定資産など、既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、期末日より1年以内の支払予定額を除いた金額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

- ・年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、「翌年度支払予定退職手当」として計上したものを除いた金額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

- ・作成基準日における地方債現在高のうち翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

- ・歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に

充てた場合に生じますが該当はありません。

(3) 未払金

- ・ P F I 等の手法により整備した有形固定資産など、既に確定した債務とみなされる債務負担行為について、期末日より 1 年以内の支払予定額を計上しています。

(4) 翌年度償還予定地方債

- ・ 地方債のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

(5) 賞与引当金

- ・ 翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。これは、1 2 月から 5 月までの 6 ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち 1 2 月から 3 月までの 4 ヶ月分は、当該年度の負担相当額となるためです。

【純資産の部】

1 公共資産等整備国県補助金等

- ・ 「有形固定資産」を習得した財源のうち、国・県からの補助金等を計上しています。
- ・ 普通建設事業費（用地取得費を除く）に充てられた部分は減価償却をしています。

2 公共資産等整備一般財源等

- ・ 「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源が計上されることとなります。

3 その他一般財源等

- ・ 「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を除いた額を計上しています。

4 資産評価差額

- ・ 「売却可能資産」の新規計上、資産評価替え、寄附等による資産の無償取得などにより「純資産」を増減する場合に計上しています。

③貸借対照表の概要

平成22年3月31日現在における普通会計の資産総額は、1,558億9,581万6千円となりました。一方、負債は587億1,718万1千円となり、資産から負債を差し引いた純資産は971億7,863万5千円となりました。なお、資産に対する負債の比率は、37.7%になっており、現在ある資産のうちおよそ4割程度を将来の世代が負担していくことになります。

【資産の部】

公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めており久喜市の資産総額の95.2%に達しています。また、公共資産のうち現金化の可能性が高いと思われる普通財産のうち行政サービスに供していない資産を「売却可能資産」として分割し、5,746万1千円計上しました。評価については、鑑定評価額や路線価に基づく評価をおこない計上しました。

投資等

「投資等」は、30億1,191万7千円となりました。納期限が到来してから1年以上回収できない市税や使用料・手数料・貸付金等の「長期延滞債権」は、将来回収することにより現金化が可能な資産として約11億3千万円計上しております。現時点では回収可能としてしか計上できず、現実に現金化されていない不確定な資産であることから債権者への収納を促し、長期延滞債権を減少させ歳計現金を増やさなければなりません。

また、長期延滞債権のうち、回収が見込めない額について「回収不能見込額」としてマイナス計上しておりますが、久喜市の資産を減少させる要因となることから、出来る限り回収不能見込額を減少させる努力をしなければなりません。

流動資産

「流動資産」の総額は、43億9,979万3千円となりました。ここには、現金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等で納期から1年を経過しておらず回収可能性の高い未収金が計上されております。地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、長期延滞債権と同様に将来回収することにより現金化が可能な資産として約4億円計上しています。回収不能見込額については、住所不明等の理由及び不納欠損実績率を用い額を算出しておりますが、資産を減少させる要因となることから、回収不能見込額を減少させ、新たに発生させないよう収納業務の強化に努めなければなりません。

【負債の部】

固定負債

返済や支払いが長期に渡る「固定負債」の総額は532億6,892万6千円で、内訳は資産形成に伴う「地方債」の償還金が432億2,200万3千円、独立行政法人都市再生機構が建設した久喜北小の建設・用地取得費用の割賦金としての「長期未払金」が1億7,561万7千円、平成21年度末に特別職を含む全職員（21年度末退職者を除く）が普通退職した場合の「退職手当引当金」が98億7,130万6千円となっています。

流動負債

1年以内に返済や支払いをしなければならない「流動負債」は、総額54億4,825万5千円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が43億7,829万9千円、「未払金」が1,944万円、「翌年度支払予定退職手当」が5億8,998万5千円、「賞与引当金」が4億6,053万1千円となっています。

【純資産の部】

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分で、167億2,626万4千円となりました。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共資産等整備国県補助金等」と建設地方債を除いた部分で、1,064億80万1千円となりました。

その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いて、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成21年度の「その他一般財源等」は260億589万1千円のマイナスとなりました。「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち260億589万1千円は既に用途が拘束されていることを意味します。しかしながら、「その他一般財源等」が大きくマイナスであることは久喜市に限ったことではなく多くの団体においてマイナス計上されることが考えられます。これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成には直接繋がらず、将来に負担を残している負債に対する備えが蓄えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や国の減税政策による市税の減収分を穴埋めするための起債が許可されていた減税補てん債等

のように、国の政策の影響が大きいことも事実であり、その償還の財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされております。

資産評価差額

売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合に生じる帳簿価格との差額を計上したものです。

【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で107億4,849万9千円で、このうち一般財源等を財源として形成された資産は50億2,579万6千円でした。

※2 債務負担行為に関する情報

貸借対照表に計上されていない債務負担行為は、総額26億1,885万2千円となっています。

※3 交付税措置地方債の金額

地方債残高476億30万2千円のうち、410億4,321万2千円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額は828億6,986万1千円に対して531億1,157万円の基金等将来負担軽減資産があり、差引実質的な負担額は297億5,829万1千円となります。

※5 土地及び有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産1,484億2,664万5千円のうち土地が579億1,765万3千円となっており、償却資産は905億899万2千円となります。減価償却累計額は840億3,583万3千円で、償却資産の取得価格1,745億4,482万5千円に対して、48.1%の減価償却が進んでいることとなります。

④貸借対照表を活用した財務分析

これまでの財務分析は、経常収支比率や実質公債費比率など、収支ベースの財務比率を使用するケースが中心でしたが、財務書類4表を活用するとストック情報を含めた分析が可能となります。

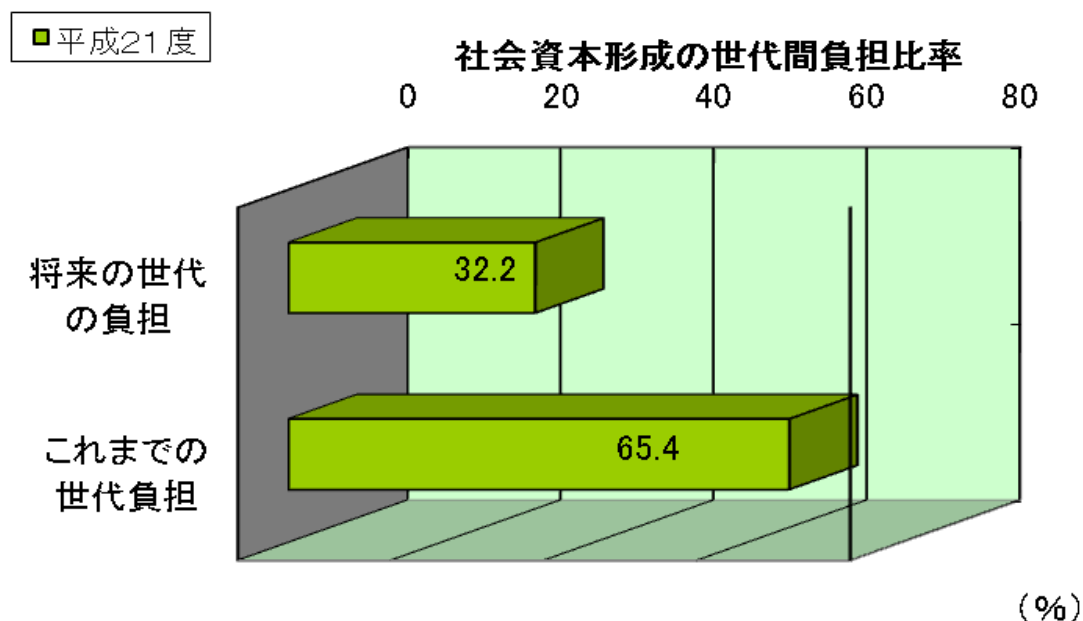
1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

将来の世代の負担比率＝地方債残高÷公共資産合計×100

これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産合計×100

※なお、「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を加味します。



公共資産は長期間に渡って住民サービスに利用されるものであり、現世代と将来世代のどちらの負担割合が高い方がよいとは一概には言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、現世代がすでに負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。久喜市の平成21年度のこれまでの世代負担比率は65.4%となりました。また、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来の世代による社会資本の負担比率は32.2%となりました。

2 歳入額対資産比率

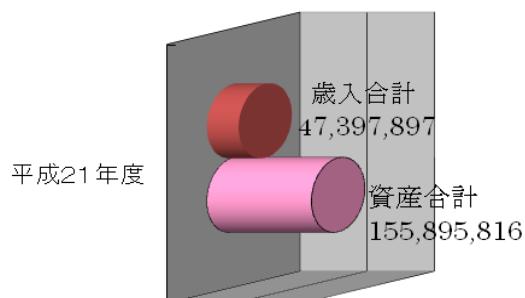
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

	平成 21 年度
資産合計(a)	155,895,816
歳入総額(b)	47,397,897
(a)÷(b)	3.3

※歳入総額…資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しました。



この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があり、この場合は注意が必要です。

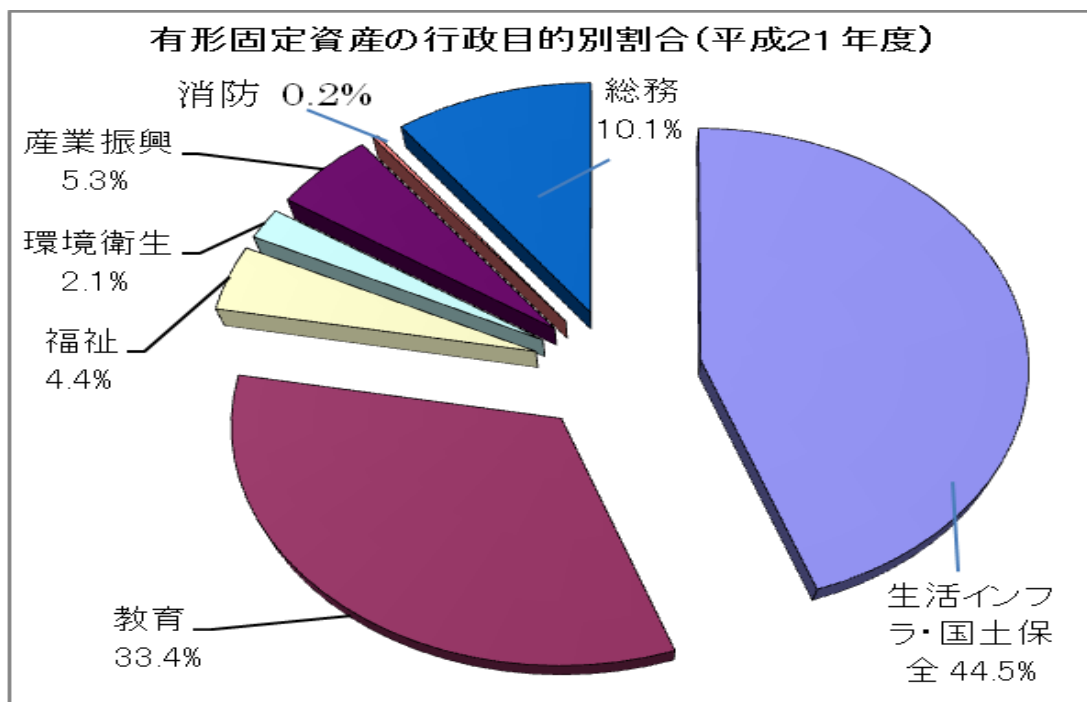
久喜市の平成 21 年度の歳入額対資産比率は 3.3 (年) となりました。

歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要ですが、久喜市の場合は今のところ問題はないものと思われます。

歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいものですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか変動しません。

3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



※有形固定資産は、本来であれば資産台帳を整備し、全ての資産を再調達価格をもって計上しなければなりません。しかしながら、この資産の整備には膨大な時間を要することから総務省方式改定モデルを採用した場合、段階的な整備が認められております。よって、左記有形固定資産は決算統計の普通建設事業費累計額（取得原価）を基礎に算出しています。

貸借対照表上の科目と決算統計上の区分は下記のとおりです。

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
総務	総務費、その他
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費
	労働費
	商工費
生活インフラ・国土保全	土木費
消防	消防費
教育	教育費

平成21年度の有形固定資産の約半分は都市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」が占めており、次いで学校教育施設建築・整備等による「教育」となっており、この構成割合に毎年大きな変動はありません。

4 市民1人当たりの貸借対照表

平成21年度市民1人当たり貸借対照表

借方	貸方
	負債合計 373,978 円
資産合計 992,923 円	純資産合計 618,945 円

※人口 157,007 人（H22.3.31 現在）で算出

平成21年度の資産合計が992,923円で、負債合計は373,978円となりました。これは、地方債などの負債に大きく依存しない資産形成が行われていることが考えられます。

5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかをみることができます。

資産老朽化比率 (%)

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

資産老朽化比率

(単位：千円)

有形固定資産 行政目的別計上科目	平成21年度	
	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	25,049,771	40.5%
教 育	23,838,895	40.3%
福 祉	5,924,545	52.6%
環 境 衛 生	2,937,740	67.4%
産 業 振 興	13,395,414	75.2%
消 防	1,236,502	84.8%
総 務	11,652,966	62.2%
合 計	84,035,833	48.1%

平成21年度の久喜市の有形固定資産全体の資産老朽化比率は48.1%となりました。行政目的別にみると、消防(84.8%)と産業振興(75.2%)の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期が近い施設がある可能性があります。

また、理論上新たな資産の取得価格が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少することになりますが、平成21年度は全ての科目において比率が高く、資産の老朽化が進んでいることがわかります。

2 行政コスト計算書について

◆◆ 行政コスト計算書 ◆◆

市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入（財源）を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握することができます。

4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理、他団体への補助金など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、利用者が負担した使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

★ 行政コスト計算書からわかること★

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどの程度コストが賄われたか？

コスト情報

①各項目の解説

計上項目		内容解説	
経常行政コスト	人にかかるコスト	人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
		退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
		賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物にかかるコスト	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
		維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
	移転支出的なコスト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
		補助金等	各種団体に対する補助金など
		他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
		他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額

	その他の コスト	支払利息	地方債や債務負担行為により支払っている利子支払額
		回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
		その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益		使用料・手数料	施設使用料や証明書発行手数料などの調定額
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額	

②平成21年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

←行政目的別行政コスト→

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,330,740	17.6%	602,796	1,137,338	1,326,370	386,707	298,479	11,695	3,190,479	376,876			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,576,569	3.8%	171,281	282,927	370,874	101,372	76,730	3,065	542,454	27,866			0
(3)賞与引当金繰入額	460,532	1.1%	39,115	70,884	85,485	24,122	18,721	710	197,637	23,858			0
小計	9,367,841	22.5%	813,192	1,491,149	1,782,729	512,201	393,930	15,470	3,930,570	428,600			0
2 (1)物件費	6,089,347	14.6%	262,514	2,232,920	716,850	516,087	116,368	30,120	2,184,125	30,363			0
(2)維持補修費	350,346	0.8%	118,070	117,543	25,721	18,829	12,778	5,012	52,393	0			0
(3)減価償却費	4,103,616	9.8%	1,317,879	1,173,903	373,206	151,919	495,588	28,966	562,155	0			0
小計	10,543,309	25.3%	1,698,463	3,524,366	1,115,777	686,835	624,734	64,098	2,798,673	30,363	0		0
3 (1)社会保障給付	4,820,284	11.6%		108,568	4,711,716	0							0
(2)補助金等	8,971,514	21.5%	641,319	205,188	685,111	2,470,826	153,941	2,206,856	2,602,066	6,207			0
(3)他会計等への支出額	5,437,537	13.0%	1,960,695	0	3,040,083	0	436,759	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,516,810	3.6%	59,832	14,421	149,244	1,108,546	19,661	0	165,106	0			0
小計	20,746,145	49.8%	2,661,846	328,177	8,586,154	3,579,372	610,361	2,206,856	2,767,172	6,207			0
4 (1)支払利息	782,759	1.8%									782,759		0
(2)回収不能見込計上額	242,057	0.6%										242,057	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,024,816	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	782,759	242,057	0
経常行政コスト a	41,682,111		5,173,501	5,343,692	11,484,660	4,778,408	1,629,025	2,286,424	9,496,415	465,170	782,759	242,057	0
(構成比率)			12.4%	12.8%	27.6%	11.5%	3.9%	5.5%	22.8%	1.1%	1.8%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	422,827		37,392	64,818	121,360	19,927	11,093	0	80,271	0	0		0	87,966
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,182,278		221,954	7,798	421,211	4,869	2,976	126	540	0	0		19,997	502,807
経常収益合計 (b+c) d	1,605,105		259,346	72,616	542,571	24,796	14,069	126	80,811	0	0		19,997	590,773
d/a	3.9%		5.0%	1.4%	4.7%	0.5%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	40,077,006		4,914,155	5,271,076	10,942,089	4,753,612	1,614,956	2,286,298	9,415,604	465,170	782,759	242,057	△ 19,997	△ 590,773

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

↑性質別行政コスト↓

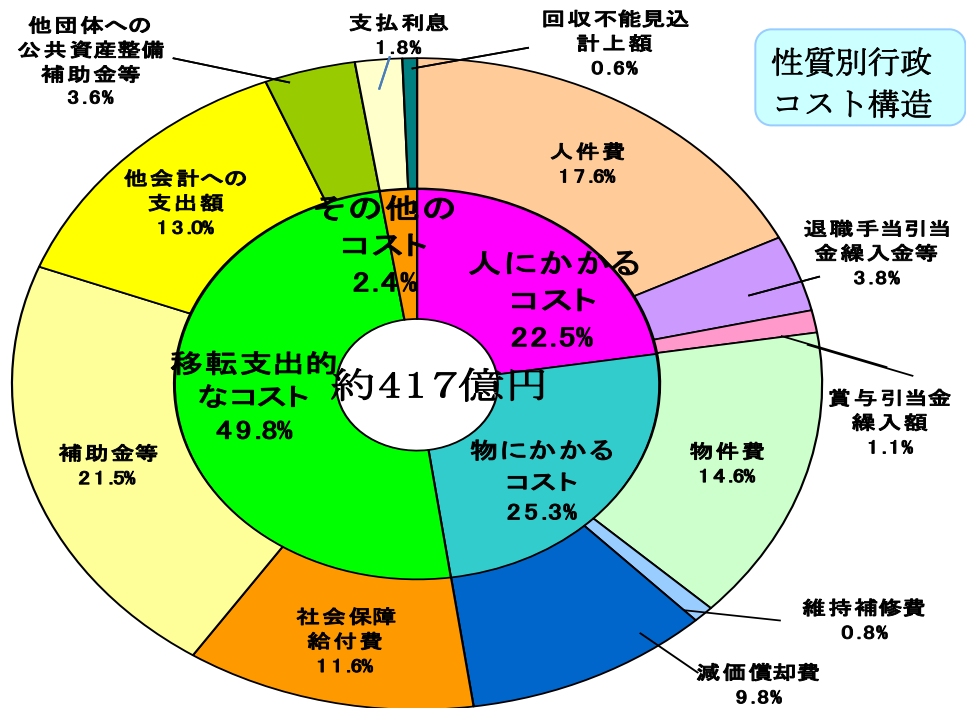
③行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されます。性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。

平成21年度の「経常行政コスト」は総額で416億8,211万1千円となりました。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は16億510万5千円で、差引きである「純経常行政コスト」は400億7,700万6千円となっています。この純経常行政コストについては、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストになります。

【性質別行政コスト】…行政コスト計算書を縦方向に見た場合



資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、社会保障給付や他会計等への支出などの「移転支的コスト」の占める割合が最も大きく経常行政コスト全体の49.8%となり、次いで物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が25.3%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」22.5%の順となっております。

例えば、同じ行政サービスを提供する場合で、職員自らがその活動を行えば「人にかかるコスト」の割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など「物にかかるコスト」の割合が高くなります。また、市が施設を建設して行政サービスを提供すれば、「物にかかるコスト」の中の減価償却費の割合が高くなり、施設を賃貸してサービスを行う場合には物件費の割合が高くなります。このように、どの手法で行政サービスを提供するかによってコスト構造は異なることとなります。今後、多くの自治体で財務書類を作成するようになると、類似する団体とのコスト構造の比較が可能となりコスト削減の糸口を見つけるのにも役立つと考えられます。すなわち、コスト構造を分析することは、コスト削減の難しさの程度やコスト削減のためにどのようなことが必要かを考えるうえでの第一歩となります。

市民1人当たりの経常行政コスト

人にかかるコスト	59,665円
物にかかるコスト	67,152円
移転支出的なコスト	132,135円
その他のコスト	6,527円
合計	265,479円

このうち使用料や負担金などの受益者負担（経常収益）で賄った金額
10,223円

市民1人当たり
経常収益
10,223円

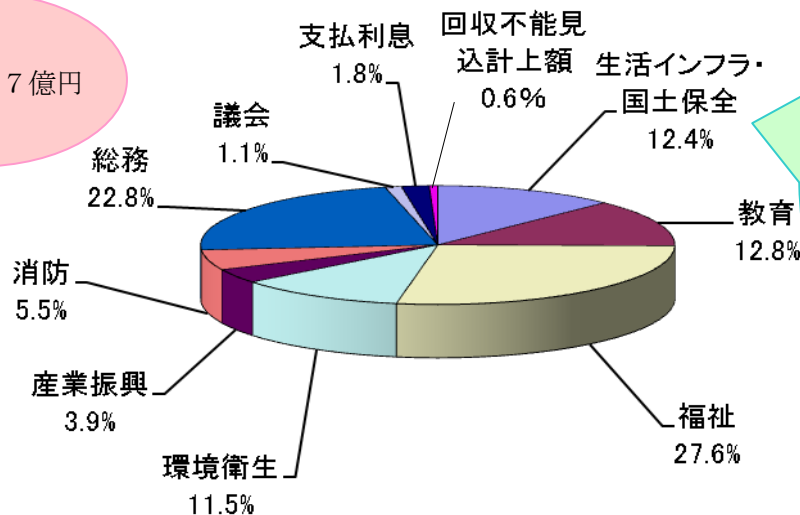
市民1人当たり
経常行政コスト
265,479円

△255,256円
※地方税や国・県からの
交付金などで賄
っています。

※人口は157,007人（H22.3.31現在）で算出しています。

【目的別行政コスト】…行政コスト計算書を横方向に見た場合

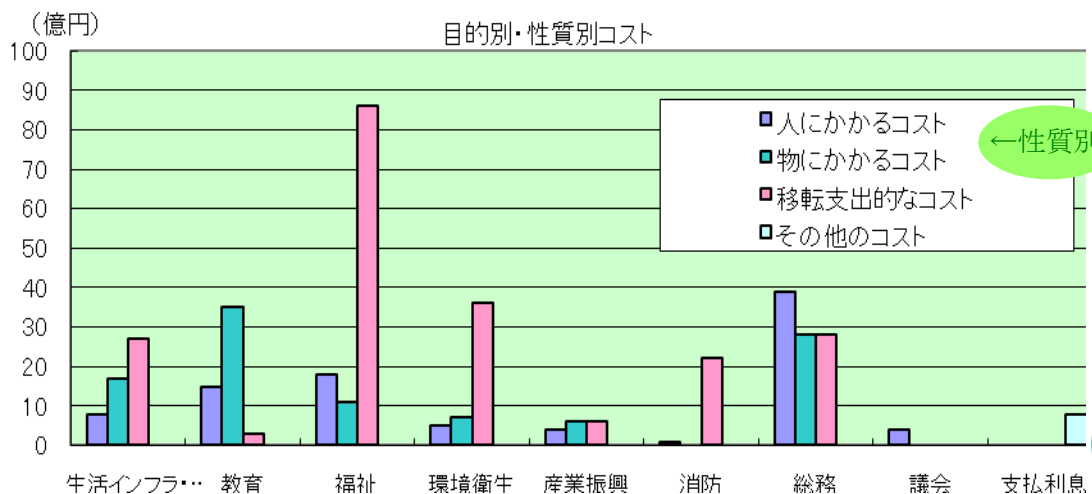
総額約41.7億円



経常行政コストを目的別に見ていくと、その自治体がどのような行政分野に力を入れているのか把握することができます。

④行政コスト計算書を活用した分析

1 目的別・性質別比較



生活インフラ・国土保全	下水道特別会計や農業集落排水特別会計への繰出金により移転支出的なコストが最も多くなっています。次いで大きいのが物にかかるコストとなっていますが、道路や橋りょうなどの減価償却費が大きな要因です。
教 育	学校の維持管理費や減価償却費など物にかかるコストが占める割合が最も多く、次いで幼稚園教諭などの人にかかるコストが占めています。
福 祉	児童手当や生活保護費などの扶助費や特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）への繰出金といった移転支出的なコストが多くなっています。次いで、保育士等の人件費など人にかかるコストが占めています。
環 境 衛 生	久喜宮代衛生組合への負担金に加え、病院建設補助金の支出により移転支出的なコストが最も多くなっています。
産 業 振 興	農業団体や農業従事者への補助金、観光協会や商工会への補助金等により、移転支出的なコストが多くなっています。
消 防	久喜地区消防組合への負担金がほとんどを占め、移転支出的なコストが最も多くなっています。
総 務	市長等の特別職給与や退職手当組合への負担金を含む人件費などの人にかかるコストが最も多く、次いで庁舎の維持管理などの物にかかるコストが多くなっています。

2 受益者負担比率

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金など行政サービスを受けた際に徴収される保育料や施設利用料などの受益者負担金（調定額）が計上されています。経常行政コストがどれくらい受益者の負担で賄われたかを表す受益者負担比率を算定すると、久喜市の平成21年度の比率は **3.9%** となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストである96.1%は、地方税や国・県からの交付金などで賄っていかなければならないこととなります。

今後、多くの自治体において財務書類の作成が進んだ際には、他団体との比率の比較検討更には改善に繋げることが期待できます。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

3 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考になる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

	経常行政コスト (行政コスト計算書)		有形固定資産 (貸借対照表)		行政コスト対 公共資産比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	5,173,501	12.4%	66,013,339	44.5%	7.8%
教育	5,343,692	12.8%	49,600,144	33.4%	10.8%
福祉	11,484,660	27.6%	6,496,512	4.4%	176.8%
環境衛生	4,778,408	11.5%	3,078,543	2.1%	155.2%
産業振興	1,629,025	3.9%	7,865,948	5.3%	20.7%
消防	2,286,424	5.5%	357,373	0.2%	639.8%
総務	9,496,415	22.8%	15,014,786	10.1%	63.2%
議会	465,170	1.1%	-	-	-
支払利息	782,759	1.8%	-	-	-
回収不能見込額	242,057	0.6%	-	-	-
その他行政コスト	-	-	-	-	-
合 計	41,682,111	100.0%	148,426,645	100.0%	28.1%

生活インフラ・国土保全の比率は7.8%と非常に低い割合となっていますが、これは道路橋りょう、街路、公園など多くの公共資産を形成しているものの、その規模の割には労働力をかけないで行政サービスを行っていることがわかります。一方、福祉や環境衛生については非常に高い比率となっていますが、これはソフト事業中心で有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることを示しています。なお、消防の比率が高いのは、消防業務については一部事務組合で行っているため普通会計の有形固定資産上には消防署の資産が計上されていないものの、負担金が経常行政コストに計上されていることによるものです。

3 純資産変動計算書について

◆◆ 純資産変動計算書 ◆◆

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた金額が計上されておりますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

前年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	純資産の部

今年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	増加?
	減少?
	純資産の部

★ 純資産変動計算書からわかること★

- ・ 純資産がどのように変動したか?
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか?

①各項目の解説

計上項目		内 容 解 説
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト（マイナス計上）
一般財源	地方税	市税（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった金額
公共資産除売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の移動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の移動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備にかかる財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

②平成21年度純資産変動計算

純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,979,735	16,111,815	104,295,089	△ 20,447,662	20,493
純経常行政コスト	△ 40,077,006			△ 40,077,006	
一般財源					
地方税	21,847,518			21,847,518	
地方交付税	4,026,634			4,026,634	
その他行政コスト充当財源	3,832,689			3,832,689	
補助金等受入	7,489,764	1,294,928		6,194,836	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	79,301			79,301	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,972,484	△ 1,972,484	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,409	△ 34,559	36,968
貸付金・出資金等への財源投入			341,180	△ 341,180	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 26,489		26,489	0
減価償却による財源増		△ 653,990	△ 3,449,626	4,103,616	0
地方債償還に伴う財源振替			3,244,083	△ 3,244,083	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	97,178,635	16,726,264	106,400,801	△ 26,005,891	57,461

③純資産変動計算書の概要

純資産とは、市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の負担が済んでいる資産のことを言います。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は現役世代と将来世代との間での負担の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

(1) 純経常行政コストと一般財源・補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

久喜市では、純経常行政コスト400億7,700万6千円に対して、地方税など経常的な一般財源が297億684万1千円、経常的なコストに対する補助金が74億8,976万4千円であり、一般財源等を加味しても28億8,040万1千円のコスト超過であることがわかります。しかし、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が6億5,399万円含まれているため、これを考慮するとコスト超過は22億2,641万1千円となりますが、この分については将来世代へ負荷してしまうことになります。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の売却など臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

久喜市では、公共資産の売却に伴う利益が7,930万1千円発生しました。

(3) 科目振替

(1)(2)に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共施設等整備一般財源として拘束されることを表しています。久喜市では、19億7,248万4千円の一般財源が公共資産整備に、3億4,118万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

また、公共資産の処分ではありませんが、貸付金・出資金等の回収により2,648万9千円の一般財源が回収されたことがわかります。

減価償却による財源の増額も、公共資産等の財源として拘束されていた財源が公共資産の減価償却(価値減少)に伴い、国県補助金等を財源とする部分(6億5,399万円)と、一般財源等を財源とする部分(34億4,962万6千円)からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備への投入財源と同じ性質をもつということから、その償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財

源へ振り替える必要があります。久喜市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債32億4,408万3千円を一般財源で償還していたため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことを表しています。

以上の結果から久喜市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で21億571万2千円（期末純資産残高1,064億80万1千円―期首純資産残高1,042億9,508万9千円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

（4）資産評価に伴う増減

売却可能資産に係る固定資産評価額の変動はありませんでした。

④純資産変動計算書を活用した分析

1 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率（％）

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列））×100



行政コスト対税収等比率 = 107.7%

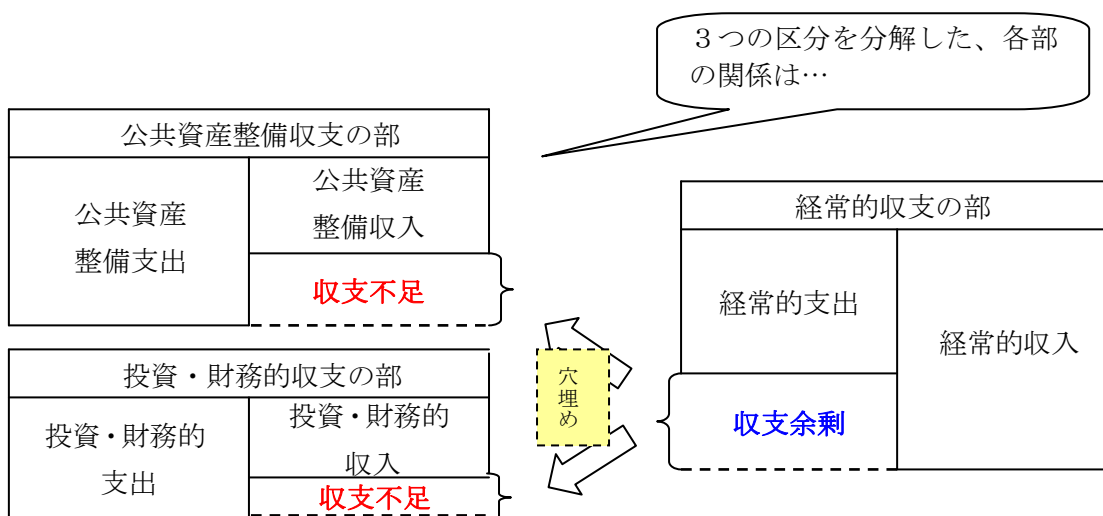
比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

4 資金収支計算書について

◆◆ 資金収支計算書 ◆◆

市の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類です。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されています。（その他3つは発生主義）

資金収支計算書は、年度内における資金の収入及び支出を性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか（資金の調達源泉）を読み取ることができます。年度末における資金残高を計算しています。



★ 資金収支計算書からわかること★

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？

収支情報

①各項目の解説

計上項目	内容解説
<p style="text-align: center;">経常的 収支の部</p>	<p style="text-align: center;">～日常の行政活動による資金収支の状況を表示～</p> <p>経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直していることとなり、支出の削減に努める必要があります。</p>
<p style="text-align: center;">公共資産整備 収支の部</p>	<p style="text-align: center;">～公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示～</p> <p>支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。</p>
<p style="text-align: center;">投資・財務的 収支の部</p>	<p style="text-align: center;">～投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表示～</p> <p>支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還額に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。</p>

②平成21年度 資金収支計算書

資金収支計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,605,534
物件費	6,089,347
社会保障給付	4,820,284
補助金等	8,971,514
支払利息	782,759
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,432,049
その他支出	350,346
支出合計	33,051,833
地方税	21,650,508
地方交付税	4,026,634
国県補助金等	7,033,113
使用料・手数料	422,031
分担金・負担金・寄附金	944,516
諸収入	1,068,040
地方債発行額	2,742,476
基金取崩額	1,437,839
その他収入	2,109,776
収入合計	41,434,933
経常的収支額	8,383,100

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,593,842
公共資産整備補助金等支出	1,648,398
他会計等への建設費充当財源繰出支出	125,405
支出合計	5,367,645
国県補助金等	303,105
地方債発行額	1,990,200
基金取崩額	109,936
その他収入	225,902
収入合計	2,629,143
公共資産整備収支額	△ 2,738,502

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,828
基金積立額	597,433
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,880,083
地方債償還額	4,381,050
長期未払金支払支出	12,146
支出合計	6,886,541
国県補助金等	300
貸付金回収額	26,489
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	118,678
その他収入	0
収入合計	145,467
投資・財務的収支額	△ 6,741,074

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,096,476
期首歳計現金残高	3,188,354
期末歳計現金残高	2,091,878

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,710,000千円
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	44,750,867
地方債発行額	△ 4,732,676
財政調整基金等取崩額	△ 1,152,573
支出総額	△ 44,902,648
地方債償還額	5,163,809
財政調整基金等積立額	476,673
基礎的財政収支	△ 396,548

③資金収支計算書の概要

3つの区分で表される資金収支計算書では、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。

また、3つの区分の関係は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するようになっています。（「4 資金収支計算書について」の中（P.28）で、この関係について図解しておりますのでご参照ください。）

なお、経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は支出合計が330億5,183万3千円に対し、収入合計は414億3,493万3千円で差引き83億8,310万円の黒字となりました。この黒字の額が減少すれば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくことになります。

なお、収入に計上されている地方債発行額は、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債を発行したことを表しています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出53億6,764万5千円に次いで大きな支出となっている公共資産整備補助金等支出16億4,839万8千円のうち大部分を占めるのが、病院建設補助金および圏央道側道整備事業となっています。

公共資産整備収支額は27億3,850万2千円の赤字（△）となっておりますが、公共資産整備事業には多額の資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額43億8,105万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出18億8,008万3千円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。

投資・財務的収支の部は67億4,107万4千円の赤字（△）となっておりますが、これは「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

総合すると、収入の合計が442億954万3千円に対し、支出の合計が453億601万9千円となり、当期収支は10億9,647万6千円の減少となり、期末の歳計現金残高は20億9,187万8千円となりました。

【注記】

※1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われなため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する情報としては非常に重要な情報であることから、注記しています。

なお、一時借入金の借入限度額は17億1,000千万円となっておりますが、久喜市では平成21年度の一時借入金はありませんでした。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出のほうが多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、少なれば借金が減少していることを示します。平成21年度では、地方債の元利償還額51億6,380万9千円が、地方債の発行額47億3,267万6千円を上回っており、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

④資金収支計算書を活用した分析

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すことで、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

なお、自治体は抱えている借金の返済原資を確保し、安定的に返済していかなければならないことから、この原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$$\begin{aligned} & \text{地方債の償還可能年数（年）} \\ & = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \end{aligned}$$



$$\text{償還可能年数} = \mathbf{5.7 \text{ 年}}$$

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

5 各4表の相互関係

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す表で、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

貸借対照表			
借方		貸方	
公共資産	1,484億8,411万円	固定負債	532億6,893万円
投資等	30億1,192万円	流動負債	54億4,825万円
流動資産	43億9,979万円	純資産合計	971億7,864万円
歳計現金	20億9,188万円	負債・純資産合計	1,558億9,582万円
資産合計	1,558億9,582万円		

資金収支計算書	
経常的収支額	83億8,310万円
公共資産整備収支額	△27億3,850万円
投資・財務的収支額	△67億4,107万円
当年度歳計現金増減額	△10億9,647万円
期首歳計現金残高	31億8,835万円
期末歳計現金残高	20億9,188万円

行政コスト計算書	
経常行政コスト	416億8,211万円
人にかかるコスト	93億6,784万円
物にかかるコスト	105億4,331万円
移転支出的なコスト	207億4,614万円
その他コスト	10億2,482万円
経常収益合計	16億510万円
純経常行政コスト	400億7,701万円

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細書です。

純資産変動計算書					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	999億7,974万円	161億1,182万円	1,042億9,509万円	△204億4,766万円	2,049万円
純経常行政コスト	△400億7,701万円	—	—	△400億7,701万円	—
一般財源	297億684万円	—	—	297億684万円	—
補助金等受入	74億8,977万円	12億9,493万円	—	61億9,484万円	—
臨時損益	7,930万円	—	—	7,930万円	—
科目振替	—	△6億8,048万円	21億571万円	△14億6,220万円	3,697万円
期末純資産残高	971億7,864万円	167億2,627万円	1,064億80万円	△260億589万円	5,746万円

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表です。

【連結財務書類 4 表】

Ⅲ. 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表の作成目的

久喜市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道事業、特別会計では国民健康保険事業や介護保険事業などの市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、消防やごみ処理業務などの一部事務組合等と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、久喜市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の久喜市全体の資産や負債等の財政状況を把握するためには、久喜市と連携して行政サービスを提供している関係団体を、久喜市と連結して一つの行政サービスの実施主体とみなし、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を総合的に明らかにする必要があります。ことから連結財務書類を作成しています。

連結対象会計・団体

区分		会計・法人名等	主たる事業の内容	
			内 容	行政目的
地方公共団体	普通会計	個々の地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために、地方財政統計上統一に用いられる会計区分です。	普通会計	
	公営企業会計（法適用）	組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用または一部適用している地方公共団体が営む企業で、独立採算により経営を行っている会計です。	水道事業会計	環境衛生
	公営企業会計（法非適用）	公営企業会計（法適用）と同様に、特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。	下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全
			農業集落排水事業特別会計	産業振興
			土地区画整理事業特別会計	生活インフラ・国土保全
	特別会計	公営企業会計（法適用）と同様に、特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。	国民健康保険特別会計	福祉
			老人保健特別会計	福祉
			介護保険特別会計	福祉
			後期高齢者医療特別会計	福祉
	一部事務組合・広域連合	複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。広域連合については、地方自治の強化の一貫として平成6年6月から始まりました。	久喜地区消防組合（一組）	消防業務全般
久喜宮代衛生組合（一組）			塵芥処理及びし尿処理業務	環境衛生
埼玉県市町村総合事務組合（一組）			消防災害補償事務	消防
北本地区衛生組合（一組）			し尿処理業務	環境衛生
利根川栗橋流域水防事務組合			水防業務全般	消防
広域利根斎場組合（広域連合）			葬祭場の管理運営	環境衛生
埼玉県後期高齢者医療広域連合			保険料賦課決定業務など後期高齢者医療制度運営	福祉

(注) 1 久喜市は彩の国人づくり広域連合に加入しておりますが、負担金の支出がないため連結対象としておりません。

2 埼玉県市町村総合事務組合の退職手当事務については、財務書類を作成した段階において連結したとみなし、消防災害補償事務のみ連結対象としております。

※相殺消去について

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び一部事務組合・広域連合等を一つの行政サービス実施体とみなして作成しています。そのため、連結の対象となる会計及び一部事務組合・広域連合等の間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等の取引は、単にお金の置き場が変わったに過ぎないため、すべての内部取引は相殺消去を行っています。

※その他

連結財務書類 4 表は、市と連携協力して公共サービスを実施している団体・法人等を連結して、一つの行政サービス実施主体であるとみなして作成したものであり、連結対象の団体・法人等の資産、債務、コスト及び収益等が市に帰属するものではありません。

2 連結貸借対照表について

連結対象の各会計、一部事務組合、広域連合をひとつの行政サービス実施主体とみなし、久喜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	121,684,773	①普通会計地方債	43,222,003
②教育	49,600,144	②公営事業地方債	30,665,069
③福祉	6,496,512	地方公共団体計	73,887,072
④環境衛生	34,519,922	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,865,948	①一部事務組合・広域連合地方債	461,525
⑥消防	2,423,967	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,015,395	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	461,525
⑨その他	0	(3) 長期未払金	175,617
有形固定資産合計	237,606,661	(4) 引当金	13,475,381
(2) 無形固定資産	7,454	(うち退職手当等引当金)	13,475,381
(3)売却可能資産	84,192	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	237,698,307	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	87,999,595
(1) 投資及び出資金	484,399	2 流動負債	
(2) 貸付金	53,424	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,848,460	①地方公共団体	6,865,969
(4) 長期延滞債権	2,682,396	②関係団体	78,842
(5) その他	△ 20	翌年度償還予定額計	6,944,811
(6) 回収不能見込額	△ 899,559	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,169,100	(3) 未払金	185,761
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	611,447
(1) 資金	6,677,721	(5) 賞与引当金	597,970
(2) 未収金	1,490,117	(6) その他	71,479
(3) 販売用不動産	125,884	流動負債合計	8,411,468
(4) その他	2,017,254	負債合計	96,411,063
(5) 回収不能見込額	△ 362,999	[純資産の部]	
流動資産合計	9,947,977	1 公共資産等整備国県補助金等	34,468,446
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	144,888,051
資産合計	254,815,384	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 21,014,105
		5 資産評価差額	61,929
		純資産合計	158,404,321
		負債及び純資産合計	254,815,384

① 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(単位:千円)

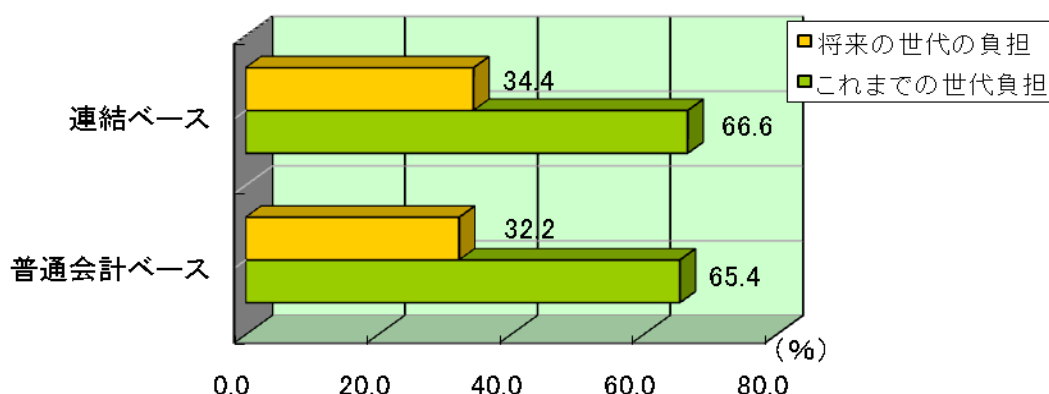
	連結貸借対照表		普通会計貸借対照表		普通会計→連結 倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	237,698,307	93.3%	148,484,106	95.3%	1.6倍
投資等	7,169,100	2.8%	3,011,917	1.9%	2.4倍
流動資産	9,947,977	3.9%	4,399,793	2.8%	2.3倍
繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	—
資産合計	254,815,384	100.0%	155,895,816	100.0%	1.6倍
地方債	74,348,597	77.1%	43,222,003	73.6%	1.7倍
翌年度償還予定地方債	6,944,811	7.2%	4,378,299	7.5%	1.6倍
退職手当引当金	13,475,381	14.0%	9,871,306	16.8%	1.4倍
翌年度支払予定退職手当	611,447	0.6%	589,985	1.0%	1.0倍
その他負債	1,030,827	1.1%	655,588	1.1%	1.6倍
負債合計	96,411,063	100.0%	58,717,181	100.0%	1.6倍
純資産	158,404,321	62.2%	97,178,635	62.3%	1.6倍
負債・純資産合計	254,815,384	100.0%	155,895,816	100.0%	1.6倍

連結貸借対照表の平成21年度末の資産総額は約2,548億円で、普通会計の平成21年度決算貸借対照表資産総額(約1,559億円)のみの場合と比較すると約989億円多くなっています。これは、公営企業会計及び特別会計の資産総額約873億円と一部事務組合・広域連合の資産総額約116億円の影響によるものです。一方、負債総額は約964億円で、普通会計の負債総額(約587億円)のみの場合と比較すると約377億円多くなっています。これは、公営企業会計及び特別会計の負債総額約325億円と一部事務組合・広域連合の負債総額約52億円の影響によるものです。また、純資産の合計額は約1,584億円で、普通会計と比較すると約612億円多くなっていますが、その他一般財源等はマイナス約210億円で、普通会計と比較すると約50億円少なくなっています。これは、下水道事業特別会計において多額の地方債を発行していることや公営企業会計・特別会計において資産が負債を上回っていることなどによるものです。

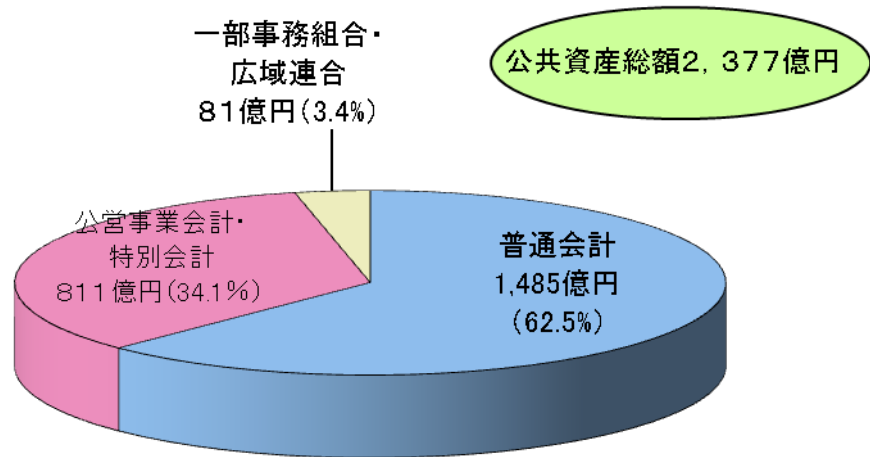
② 連結貸借対照表を活用した財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

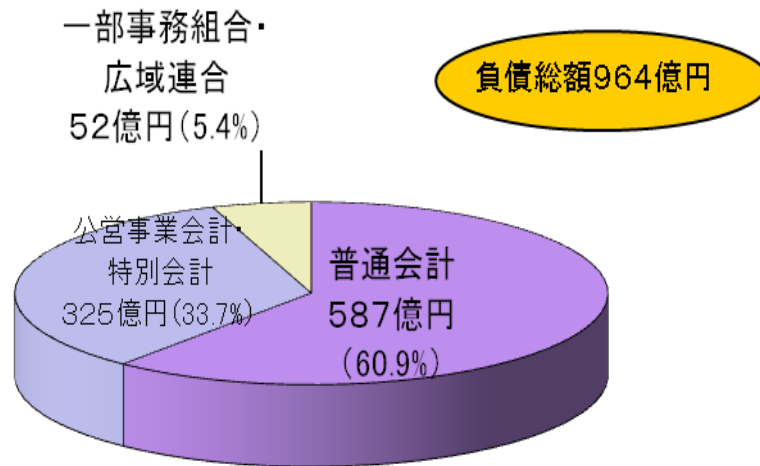
社会資本形成の世代間負担比率(平成21年度)



2 公共資産の会計別割合



3 負債の会計別割合



4 市民1人当たりの貸借対照表 (平成21年度)

普通会計ベース		連結ベース	
借方	貸方	借方	貸方
資産合計 992,923 円	負債合計 373,978 円	資産合計 1,622,956 円	負債合計 614,056 円
	純資産合計 618,945 円		純資産合計 1,008,900 円

※人口 157,007 人 (H22.3.31 現在) で算出

3 連結行政コスト計算書について

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているかを、連結対象の各会計、一部事務組合、広域連合にも適応し、ひとつの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	9,932,321	12.7%	743,260	1,137,338	1,596,754	975,414	298,479	1,603,844	3,197,400	379,832			0
(2)退職手当等引当金繰入等	3,159,693	4.1%	171,281	282,927	370,874	156,674	76,730	1,530,298	543,043	27,866			0
(3)賞与引当金繰入額	597,971	0.8%	39,115	70,884	85,485	57,837	18,721	103,630	198,344	23,955			0
小計	13,689,985	17.6%	953,656	1,491,149	2,053,113	1,189,925	393,930	3,237,772	3,938,787	431,653			0
2 (1)物件費	10,200,489	13.1%	600,526	2,232,920	1,382,003	3,468,170	116,368	179,587	2,188,063	32,852			0
(2)維持補修費	674,341	0.9%	180,155	117,543	25,721	278,946	12,778	6,805	52,393	0			0
(3)減価償却費	7,635,200	9.8%	3,213,905	1,173,903	373,206	1,635,463	495,588	174,135	569,000	0			0
小計	18,510,030	23.7%	3,994,586	3,524,366	1,780,930	5,382,579	624,734	360,527	2,809,456	32,852	0		0
3 (1)社会保障給付	28,092,321	36.0%		108,568	27,983,753	0							0
(2)補助金等	12,002,349	15.4%	1,806,396	205,188	5,685,001	2,587,126	153,941	49,648	1,508,834	6,215			0
(3)他会計等への支出額	570	0.0%	570	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,551,842	2.0%	94,864	14,421	149,244	1,108,546	19,661	0	165,106	0			0
小計	41,647,082	53.4%	1,901,830	328,177	33,817,998	3,695,672	173,602	49,648	1,673,940	6,215			0
4 (1)支払利息	1,784,938	2.3%									1,784,938		
(2)回収不能見込計上額	662,567	0.8%										662,567	
(3)その他行政コスト	1,656,768	2.1%	1,128,266	0	411,289	117,213	0	0	0	0			0
小計	4,104,273	5.3%	1,128,266	0	411,289	117,213	0	0	0	0	1,784,938	662,567	
経常行政コスト a	77,951,370		7,978,338	5,343,692	38,063,330	10,385,389	1,192,266	3,647,947	8,422,183	470,720	1,784,938	662,567	0
(構成比率)			10.2%	6.9%	48.8%	13.3%	1.5%	4.7%	10.8%	0.6%	2.3%	0.8%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,023,653		1,523,106	64,818	121,531	132,035	11,093	2,824	80,278	2	0		0	87,966
2 分担金・負担金・寄附金	15,615,246		332,422	7,798	12,062,130	205,525	2,976	1,844	540	0	0		19,997	2,982,014
3 保険料	7,259,836				7,259,836									
4 事業収益	3,072,700		3,659	0	0	3,069,041	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	402,011		0	0	113,186	288,825	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益 b	28,373,446		1,859,187	72,616	19,556,683	3,695,426	14,069	4,668	80,818	2	0		19,997	3,069,980
b/a	36.4%		23.3%	1.4%	51.4%	35.6%	1.2%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	49,577,924		6,119,151	5,271,076	18,506,647	6,689,963	1,178,197	3,643,279	8,341,365	470,718	1,784,938	662,567	△ 19,997	△ 3,069,980

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位:千円)

	連結行政コスト計算書		普通会計行政コスト計算書		普通会計→連結 倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
人件費	9,932,321	12.7%	7,330,740	17.6%	1.4倍
退職手当等引当金繰入等	3,159,693	4.1%	1,576,569	3.8%	2.0倍
賞与引当金	597,971	0.8%	460,532	1.1%	1.3倍
人にかかるコストの合計	13,689,985	17.6%	9,367,841	22.5%	1.5倍
物件費	10,200,489	13.1%	6,089,347	14.6%	1.7倍
維持補修費	674,341	0.9%	350,346	0.8%	1.9倍
減価償却費	7,635,200	9.8%	4,103,616	9.8%	1.9倍
物にかかるコストの合計	18,510,030	23.7%	10,543,309	25.3%	1.8倍
社会保障給付	28,092,321	36.0%	4,820,284	11.6%	5.8倍
補助金等	12,002,349	15.4%	8,971,514	21.5%	1.3倍
他会計等への支出額	570	0.0%	5,437,537	13.0%	0.0倍
他団体等への公共資産整備補助金等	1,551,842	2.0%	1,516,810	3.6%	1.0倍
移転支出的なコストの合計	41,647,082	53.4%	20,746,145	49.8%	2.0倍
支払利息	1,784,938	2.3%	782,759	1.8%	2.3倍
回収不能見込額計上額	662,567	0.8%	242,057	0.6%	2.7倍
その他行政コスト	1,656,768	2.1%	0	0.0%	皆増
その他のコストの合計	4,104,273	5.3%	1,024,816	2.4%	4.0倍
経常行政コスト(合計) A	77,951,370	100.0%	41,682,111	100.0%	1.9倍
経常収益(合計) B	28,373,446		1,605,105		17.7倍
純経常行政コスト(合計)	49,577,924		40,077,006		1.2倍
受益者負担率 B/A	36.4%		3.9%		9.3倍

連結行政コスト計算書の平成21年度末の経常行政コストの総額は約780億円、普通会計の平成21年度決算経常行政コスト総額(約417億円)のみの場合と比較すると約363億円多くなっています。

コストの内訳を見てみると、移転支出的なコストの項目の一つである社会保障給付費が普通会計と比較し5.8倍となっており、また連結ベースの構成比も36.0%と大きな比重を占めております。これは、連結ベースでは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び老人保健特別会計で多額の費用が計上されており、市で行う福祉目的事業においては、特別会計が占める割合が非常に大きいことがわかります。

また、経常収益は普通会計の17.7倍となっておりますが、これは公営企業会計や特別会計が特定の収入をもって事業を行っていることを表しているといえます。よって、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているのかを示す受益者負担率も、普通会計が3.9%に対し、連結ベースでは36.4%とその比率は9.3倍にも達しています。

このように連結ベースで見えてみると、行政サービス実施主体の規模の把握が可能となるとともに、特別会計等の事業活動の規模を知ることができます。

4 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	160,915,430	46,104,361	129,030,726	0	△ 15,094,526	874,869
純経常行政コスト	△ 49,577,924				△ 49,577,924	
一般財源						
地方税	21,847,518				21,847,518	
地方交付税	4,026,634				4,026,634	
その他行政コスト充当財源	4,303,901				4,303,901	
補助金等受入	17,180,569	1,642,260			15,538,309	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	79,301				79,301	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
出資の受入・新設設立	12,505,943		12,505,943			
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,412,725		△ 3,412,725	
公共資産処分による財源増		0	△ 78,133		41,165	36,968
貸付金・出資金等への財源投入		67,535	504,025		△ 571,560	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 80,120	△ 40,760		120,880	
減価償却による財源増		△ 1,346,884	△ 6,288,277		7,635,161	
地方債償還に伴う財源振替			5,921,899		△ 5,921,899	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 7,354					△ 7,354
無償受贈資産受入	12,069					12,069
その他	△ 12,881,766	△ 11,918,706	△ 80,097	0	△ 28,340	△ 854,623
期末純資産残高	158,404,321	34,468,446	144,888,051	0	△ 21,014,105	61,929

連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

(単位:千円)

	連結純資産 変動計算書	普通会計純資産 変動計算書	普通会計→連結 倍率
期首純資産残高	160,915,430	99,979,735	1.6倍
純経常行政コスト	△ 49,577,924	△ 40,077,006	1.2倍
一般財源	30,178,053	29,706,841	1.0倍
地方税	21,847,518	21,847,518	1.0倍
地方交付税	4,026,634	4,026,634	1.0倍
その他行政コスト充当財源	4,303,901	3,832,689	1.1倍
補助金等受入	17,180,569	7,489,764	2.3倍
臨時損益	12,585,244	79,301	158.7倍
その他	△ 12,877,051	0	-
期末純資産残高	158,404,321	97,178,635	1.6倍

連結ベースでの純資産の合計額は約1,584億円で、普通会計と比較すると約612億円多くなっています。また、期首純資産残高約1,609億円と期末純資産残高約1,584億円を比較すると、マイナス約25億円となっており、現役世代が将来世代にとって利用可能であった公共資産を消費し、行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

5 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,775,538
物件費	10,436,813
社会保障給付	28,092,321
補助金等	12,002,350
支払利息	1,784,938
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,865,238
その他支出	1,392,138
支出合計	69,349,336
地方税	21,650,508
地方交付税	4,026,634
国県補助金等	16,309,050
使用料・手数料	2,023,244
分担金・負担金・寄附金	15,267,017
保険料	6,154,076
事業収入	3,138,192
諸収入	1,540,034
地方債発行額	2,742,476
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,493,556
他会計補助金等	0
その他収入	4,254,342
収入合計	78,599,129
経常的収支額	9,249,793

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計、一部事務組合、広域連合の支出(歳出)を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入(歳入)として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類です。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,044,269
公共資産整備補助金等支出	1,683,576
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	123,661
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	7,851,506
国県補助金等	650,437
地方債発行額	2,527,536
長期借入金借入額	0
基金取崩額	109,936
他会計補助金等	0
その他収入	727,606
収入合計	4,015,515
公共資産整備収支額	△ 3,835,991

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,828
基金積立額	956,628
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,319,589
長期未払金支払支出	12,146
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,304,192
国県補助金等	67,835
貸付金回収額	26,489
基金取崩額	0
地方債発行額	1,413,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	118,678
他会計補助金等	0
その他収入	236,653
収入合計	1,862,755
投資・財務的収支額	△ 7,441,437

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,027,635
期首資金残高	8,705,356
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,677,721

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

(単位:千円)

	連結資金収支計算書	普通会計資金収支計算書	普通会計→連結 倍率
	総額	総額	
【経常収支の部】			
支出合計	69,349,336	33,051,833	2.1倍
収入合計	78,599,129	41,434,933	1.9倍
経常的収支額 A	9,249,793	8,383,100	1.1倍
【公共資産整備収支の部】			
支出合計	7,851,506	5,367,645	1.5倍
収入合計	4,015,515	2,629,143	1.5倍
公共資産整備収支額 B	△ 3,835,991	△ 2,738,502	1.4倍
【投資・財務的収支の部】			
支出合計	9,304,192	6,886,541	1.4倍
収入合計	1,862,755	145,467	12.8倍
投資・財務的収支額 C	△ 7,441,437	△ 6,741,074	1.1倍
当年度資金増減額 A+B+C	△ 2,027,635	△ 1,096,476	1.8倍
期首資金残高	8,705,356	3,188,354	2.7倍
期末資金残高	6,677,721	2,091,878	3.2倍

連結ベースでの資金収支計算書を区分ごとに見てみると、経常的収支は約9.2億円の黒字であり、普通会計と比較して約9億円の増加、公共資産整備収支はマイナス約3.8億円の赤字であり、普通会計と比較して約1.1億円の減少、投資・財務的収支はマイナス約7.4億円の赤字で、普通会計と比較すると約7億円減少しています。

経常的収支は黒字であり問題ありませんが、今後、黒字の額が減少していけば現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくこととなります。

公共資産整備収支は赤字となっておりますが、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支の黒字分を充当しています。

また、投資・財務的収支についても、市債の償還金等が含まれているため赤字となっておりますが、公共資産整備収支と同様、経常的収支の黒字分を充当しています。